

流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業

商務・サービスグループ
消費・流通政策課
03-3501-1708

令和3年度概算要求額 4.8億円（3.0億円）

事業の内容

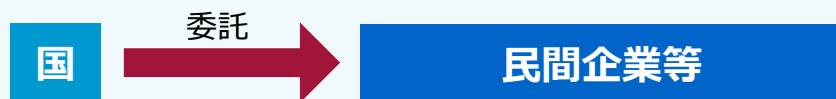
事業目的・概要

- 流通・物流業においては、少子高齢化による深刻な人手不足やそれに伴う人件費の高騰、消費者ニーズの多様化が進行してきました。新型コロナウイルスの感染拡大により、E Cの需要も拡大する中、I o T技術やデータを活用し、店舗運営やサプライチェーンの効率化による生産性の向上を実現するとともに、新たな付加価値を創出することが、社会的な役割の大きい流通・物流業の持続可能な成長にとって重要となっています。
- 本事業では、電子タグ（RFID）などのI o T技術やデータを活用した基盤の構築に資する実証等を行い、実装のための更なる研究開発につなげます。

成果目標

- 流通・物流の効率化・付加価値創出に向け、実証実験などによる先進的事例創出や必要な指針策定等を行い、環境整備を進めるとともに、実装のための更なる研究開発につなげることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 流通・物流構造（店舗、サプライチェーン等）の効率化や付加価値向上を実現するため、先進国でのI o T技術活用事例も調査しつつ、電子タグなど先進的なI o T技術やデータを活用したシステムの構築・実証等を行い、実証・分析を踏まえた指針の策定等を行います。
- 具体的には、サプライチェーン上の関係事業者との間で、商品カテゴリごとの商流に合わせたサプライチェーン全体の効率化や食品ロスなどの社会課題の解決に資する事例の確認・指針の策定等を行います。
- また、各メーカー・卸・小売が保有するシステムやフォーマットが各々異なる在庫情報を共有するために、データフォーマットやシステム、共有時の運用等の標準化を行います。
- これらの事業を踏まえ、システムにおける技術的課題を抽出し、実装に向けた更なる研究開発につなげます。

